

第2号様式【事後審査型・簡易型総合評価落札方式】

入 札 公 告

公共 防災・安全社会資本整備交付金(橋梁補修)(H28ゼロ県債) 工事に関する一般競争入札公告

公共 防災・安全社会資本整備交付金(橋梁補修)(H28ゼロ県債) 工事について、事後審査型一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第127条の規定により公告します。

平成29年1月13日

岐阜県高山土木事務所長 鈴木 金治

1 一般競争入札に付する工事

- (1) 工事番号 第工維公橋3号
工事名 公共 防災・安全社会資本整備交付金(橋梁補修)(H28ゼロ県債) (電子入札対象案件)
- (2) 工事場所 一般国道361号 高山市高根町中洞 地内
- (3) 工事概要 船渡橋 (橋長L=66.3m、幅員W=9.2m、単純非合成箱桁)
耐震補強工 N=1式(A1橋台G2桁、A2橋台G1桁・G2桁)
補修工 伸縮装置補修工 N=1(A2側) 橋面舗装工 A=530m² (防水工)
- (4) 工 期 290日間
フレックス工期を活用する場合
工事開始期限日 平成29年5月17日 工事日数 290日間
- (5) 予定価格 69,999,120 円(消費税及び地方消費税を含む)
- (6) 低入札調査 有(失格判断基準 有)
基 準 価 格
- (7) 最低制限価格 無
- (8) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事です。
- (9) 本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事です。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り書面で提出すること(以下「紙入札方式」という。)ができます。
- (10) 本工事は、技術資料の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(簡易型①)の工事です。
- (11) 本工事は、若手又は女性技術者(現場代理人を含む)(以下「若手技術者等」という)の配置を加点評価する若手技術者等の登用・育成の促進を目的とする試行工事(モデル2)です。
- (12) 本工事は、フレックス工期による契約方式の試行工事です。

2 入札参加資格

本工事の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

必要な建設業の許可	
特定・一般(鋼構造物工事業)	
業種及び客観点数(総合点数)	
建設業法に規定する鋼構造物工事に係る岐阜県建設工事請負業者等入札参加資格審査の本工事の公告日における総合点数が600点以上であること。	
施工実績に関する条件	
平成13年度以降入札参加資格確認申請期限日(以下「申請期限日」という。)までに、元請けとして、以下に示す工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が40%以上のものに限る。) なお、当該実績が国及び岐阜県が発注した工事のうち下記に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。 落橋防止システムを含む鋼橋の橋梁補修工事で、完成引き渡しの済んでいる工事費3,500万円以上の施工実績	
配置技術者に関する条件	
本工事に従事する主任技術者又は監理技術者は、次の基準を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日(平成29年3月19日)には専任で配置できる者であること。 ア 技術士(鋼構造及びコンクリート部門)又は1級土木施工管理技士あるいは2級土木施工管理技士(土木)もしくはそれと同等以上の資格を有する者であること。 イ 平成13年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる落橋防止システムを含む鋼橋の橋梁補修工事において元請人として工事費が2,100万円以上の監理(又は主任)技術者若しくは現場代理人として従事した実績を有する者であること。ただし、低入札調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された監理(又は主任)技術者とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く。(共同企業体構成員として監理(又は主任)技術者、若しくは現場代理人として従事した実績は、出資比率が40%以上のものに限る。) ただし、次の①～③のいずれかに該当する場合は専任を求めないものとする。 ① 請負代金が1千万円未満の工事 ② 請負代金の金額が1千万円以上3千5百万円未満の工事であっても平成27、26年度における岐阜県発注工事の当該工種(土木一式)に係わる工事成績評定点の平均が75点以上(平成27、26年度における岐阜県発注工事の当該工種(土木一式)に係わる受注実績がない場合は、平成25、24年度における岐阜県発注工事の当該工種(土木一式)に係わる工事成績評定点の平均が75点以上)である有資格業者が受注した工事 ③ 請負代金の金額が1千万円以上3千5百万円未満である総合評価落札方式工事	

事業所の所在地に関する条件	
なし	
設計業務等の受託者等	
(1)対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。 中央コンサルタンツ(株)	
(2)当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者とは次の①又は②に該当する者です。 ①当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者 ②建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者	
その他の条件	
入札公告共通事項【事後審査型・総合評価落札方式】に示すとおりとする。	

3 担当課

区 分	担 当 課	電話番号	住 所
入札担当課	高山土木事務所 総務課	0577-33-1111 (内線364)	〒506-8688 岐阜県高山市上岡本町7-468
工事担当課	高山土木事務所 道路維持課	0577-33-1111 (内線376)	岐阜県飛騨総合庁舎分館2階

4 入札日程

手続等	期間・期日	方法・場所
設計図書の閲覧	平成29年1月13日(金) 午前9時から 平成29年2月1日(水) 正午まで	電子入札システムよりダウンロード 高山土木事務所閲覧室での閲覧
質問の受付	平成29年1月13日(金) 午前9時から 平成29年1月25日(水) 午後4時まで	電子入札システムによる ※紙入札の場合 入札担当課まで持参
回答書の閲覧	平成29年1月31日(火) 午後4時まで	電子入札システムによる 入札担当課による閲覧
入札参加申請(技術資料の提出)	平成29年1月13日(金) 午前9時から 平成29年1月20日(金) 午後4時まで	電子入札システムによる(別記様式1-2) ※紙入札の場合別記様式1を入札担当課まで持参 (技術資料申請様式1及び2を添付)
参加資格の確認	平成29年1月23日(月) まで	電子入札システムによる
入札書提出受付	平成29年1月30日(月) 午前9時から 平成29年1月31日(火) 午後4時まで	電子入札システムによる
開札	平成29年2月1日(水) 午後1時から	電子入札システムによる 岐阜県飛騨総合庁舎分館1階入札室 ※紙入札の場合、入札参加資格確認通知書の写しを持参のこと
確認資料の提出 (落札候補者のみ)	平成29年2月2日(木) 午前9時から 平成29年2月3日(金) 午後4時まで	別記様式2(落札候補者用入札参加資格確認 申請書)を入札担当課まで持参
参加資格がないと認めた者からの理由の説明請求	参加資格不適格通知をした日から起算して7 日以内(県の機関の休日を含まない)	入札担当課まで持参 書面(様式は自由)
理由の説明請求に対する回答	説明を求めることができる最終日の翌日から起 算して10日以内	書面により回答
入札結果の公表	落札決定した日	入札情報サービスによる 入札担当課による閲覧

※紙入札方式の場合は、持参を認めますが郵送又は電送によるものは受け付けません(期間・期日は同じ)。

5 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式の仕組み

本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とします。

- ①入札参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与します。
- ②技術資料で示された実績等により最大21点の加算点を与えます。
- ③得られた標準点と加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値(以下「評価値」という。)を用いて落札者を決定する方法です。

その概要を以下に示しますが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、「総合評価落札方式の内容」において明記しています。

(2) 評価項目

評価項目: 以下に示す項目を評価項目とします。

(ア) 施工能力に関する事項

(イ) 企業能力に関する事項

(ウ) 配置予定技術者の能力に関する事項

(エ) 地域要件に関する事項

6 特記事項

本工事はフレックス工期による契約方式の試行工事であり、受注者は契約日から工事開始期限日までの期間で、任意の日を工事開始日とすることができます。この場合、契約日から工事開始日の前日までの期間は、主任技術者又は監理技術者及び現場代理人を配置することを要しないものとします。

フレックス工期を活用する場合は次のとおりとします。

- (1) フレックス工期を活用する場合は、開札後の確認資料の提出期限日までに工期様式第1号により工事開始日を通知するものとします。
- (2) 「工程表」は、工事開始日後速やかに提出するものとし、「現場代理人・主任技術者・監理技術者届」も同時に経歴書を添付して提出するものとします。
- (3) 前払金の支払の請求は、予算の執行が可能となる時期以前まではできないものとし、その他については、約款第34条によるものとします。
- (4) 積算にあたっては、契約日を起算日とした工期日数分を工事期間としており、施工時期を選択することにより生じる経費については、受注者の負担とします。
- (5) 契約日から工事開始日の前日までの現場管理は、発注者の責任において行うこととし、受注者は資材の搬入や仮設物の設置等の行為をしてはならないものとします。
- (6) 2 入札参加資格の配置技術者に関する条件の「契約工期の始まり時点」を「工事開始日」に、「現場施工に着手する日」を「工事開始日」に、入札公告共通事項4その他(6)の「現場施工に着手する日」を「工事開始日」に読み替えるものとします。ただし、工場製作を伴う工事であって、工場製作のみが行われている期間がある場合は「現場施工に着手する日」を読み替えないものとします。

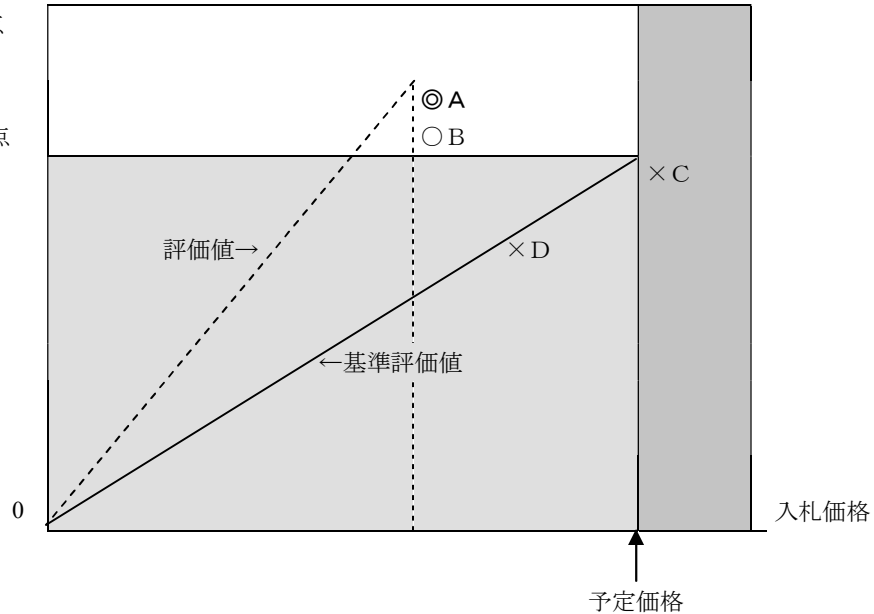
総合評価落札方式の内容

1 総合評価落札方式の仕組み

① 合評価落札方式の仕組みを以下に示す。

標準点＋加算点＝**121点**

標準点＝100点



A：落札者◎

B：非落札者（基準評価値を上回るが評価値（グラフの傾き）がAより低い）○

C：非落札者（予定価格を超過）×

D：非落札者（基準評価値を下回る）×

②落札者の決定方法

以下の条件を満たすこと。

a．入札価格 ≤ 予定価格

b．最低限の要求要件（標準案の条件）を満たすこと。（標準点以上）

c．評価値 ≥ 基準評価値（a 及び b を満たせば自動的に c は満たされる。）

※落札条件を満たす者が2者以上いる場合は、評価値の最大の者を落札者とする。

さらに、その評価値も同じ場合には、くじ引きにより落札者を決定する。

2 評価項目及び評価指標

①評価項目：（ア）施工能力に関する事項

（イ）企業能力に関する事項

（ウ）配置予定技術者の能力に関する事項

（エ）地域要件に関する事項

②評価指標：（ア）安全対策、環境配慮により評価

（イ）工事成績評定点、同種・類似工事施工実績、スタッフ数、優良工事施工者表彰歴により評価

（ウ）年齢等、同種・類似工事施工経験、保有資格、継続教育により評価

（エ）営業拠点、災害協定参加等、ボランティア活動、近隣地域施工実績、製作拠点、新分野活動、県内企業の活用率により評価

3 標準点及び加算点

①標準点：標準案の条件を満たしていれば、標準点として100点を付与する。

②加算点：評価基準に応じて付与する点数とする。

4 加算点の付与

入札参加者に対する加算点付与の考え方は下表のとおりである。

各方式別の評価項目と配点

小項目	評価項目	方式	簡 易 型
			①
施 工 能 力	工程管理		
	安全対策		1. 5
	主要資材		—
	品質管理		
	環境配慮		1
	技術所見		—
企 業 能 力	工事成績評定点		2
	施工実績		1
	スタッフ数		1. 5
	優良工事施工者表彰歴		1
	機械保有状況(土木事に適用)		—
能 技 力 術 者	年齢等		1
	施工経験		1
	保有資格		1. 5
	継続教育		0. 5
地 域 要 件	営業拠点(土木工事等・建築工事に適用)に適用		—
	営業拠点(鋼構造物工事・PC上部工工事に適用)		2
	災害協定参加等		2
	ボランティア活動		1
	近隣地域施工実績		1
	除雪業務等実績(土木工事等(法面工事を除く)に適用)		—
	応急危険度判定士の登録者数(建築工事に適用)		—
	製作拠点(鋼構造物工事・PC上部工工事に適用)		1
	休日及び夜間の道路維持作業の実績(土木工事等(法面工事を除く)に適用)		—
	休日及び夜間の河川・砂防維持作業の実績(土木工事等(法面工事を除く)に適用)		—
	新分野活動		1
	県内企業の活用率		1
計			21. 0

○施工能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
工程管理			
安全対策	事故等防止の喚起と客観的指標で安全対策の実施可能性を評価	過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ直近3か年度に県からの工事事故等による入札参加資格停止措置なし ・安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣・岐阜労働局長表彰 ・厚生労働省労働基準局長が行う建設事業無災害表彰（岐阜県内工事に限る） ・厚生労働省労働基準局長が発行した無災害記録証	1. 5
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ直近3か年度に県からの工事事故等による入札参加資格停止措置なし、若しくは過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ直近3か年度に県からの工事事故等による入札参加資格停止措置あり	0
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ直近3か年度に県からの工事事故等による入札参加資格停止措置あり	▲1. 5
品質管理			
環境配慮	I S O認定取得の状況	ISO9000S並びに14001取得済	1
		ISO9000S又は14001取得済	0. 5
		取得なし	0

○企業能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
工事成績評定点	直近3か年度に完成引き渡しの済んだ工事の工事成績評定点の平均点 (岐阜県発注の鋼橋工事のみ対象)	80点以上	2
		75点以上80点未満	1
		75点未満又は実績なし	0
同種（類似）工事施工実績	平成13年度以降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ工事の施工実績の有無 (国及び岐阜県発注工事のみ対象) ※工事成績評定点が65点未満のものは、実績として認めない。 同種：落橋防止システムを含む鋼橋の橋梁補修工事で工事費7,000万円以上の施工実績 類似：落橋防止システムを含む鋼橋の橋梁補修工事で工事費5,300万円以上の施工実績	同種工事の実績あり	1
		類似工事の実績あり	0. 5
		上記実績なし	0
スタッフ数	常勤雇用の従業員数並びに国家資格を有する技術者数	常勤雇用の従業員数15名以上並びに国家資格を有する技術者数5名以上	1. 5
		常勤雇用の従業員数10名以上並びに国家資格を有する技術者数5名以上	1
		常勤雇用の従業員数10名以上又は国家資格を有する技術者数5名以上	0. 5
		常勤雇用の従業員数10名未満並びに国家資格を有する技術者数5名未満	0

優良工事施工者表彰歴	直近5か年度の岐阜県優良工事施工者表彰歴の有無（建築、電気、管、プラント電気設備及びプラント機械設備工事を除く）	部長表彰歴あり	1
		現地機関の長（公共建築課長及び住宅課長を含む）による表彰歴あり	0.5
		表彰歴なし	0

○配置予定技術者の能力について

評価項目	評価内容	評価基準		評価点
年齢等	主任（監理）技術者又は現場代理人の年齢等	☐ 主任（監理）技術者兼現場代理人 ☐ 主任（監理）技術者 ☐ 現場代理人	満 3 0 歳未満若しくは女性	1 . 0
			満 3 0 歳以上 4 0 歳未満	0 . 5
			上記以外	0
同種（類似）工事施工実績	平成 1 3 年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んだ工事の施工実績の有無（国及び岐阜県発注工事のみ対象） （現場代理人としての実績を含む） ※工事成績評定点が 6 5 点未満のものは、実績として認めない。 （配置予定技術者として、若手もしくは女性技術者を配置し、現場代理人を補助者とする場合は、補助者で評価できる。） 同種：落橋防止システムを含む鋼橋の橋梁補修工事で工事費 7, 0 0 0 万円以上の施工実績 類似：落橋防止システムを含む鋼橋の橋梁補修工事で工事費 4, 6 0 0 万円以上の施工実績	同種工事の実績あり		1
		類似工事の実績あり		0 . 5
		上記実績なし		0
保有資格	主任（監理）技術者の保有する資格 （配置予定技術者として、若手もしくは女性技術者を配置し、現場代理人を補助者とする場合は、補助者で評価できる。）	1級土木施工管理技士又は技術士又はME、かつ自然工法管理士		1 . 5
		1 級土木施工管理技士又は技術士又はME		1
		2 級土木施工管理技士（土木）かつ自然工法管理士		0 . 5
		上記以外		0
継続教育（C P D）の取組状況	直近 2 か年度の各団体が発行する C P D の単位取得 単位＝ユニット （配置予定技術者として、若手もしくは女性技術者を配置し、現場代理人を補助者とする場合は、補助者で評価できる。）	2 0 単位以上の取得あり		0 . 5
		1 0 単位以上の取得あり		0 . 2 5
		1 0 単位未満の取得あり、又は取得なし		0

○地域要件について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
営業拠点	地域内での営業拠点の有無	岐阜県内に本店あり	2
		岐阜県内に支店・営業所あり	1
		上記以外	0
災害協定参加等	災害協定への参加や同等の活動実績の有無	岐阜県建設業広域ＢＣＭの認定あり	2
		岐阜県との協定（農政部、林政部、県土整備部、都市建設部との協定に限る）に参加あり又は直近5か年度のうちに同等の活動実績あり	1
		岐阜県との協定（農政部、林政部、県土整備部、都市建設部との協定を除く）又は岐阜県内市町村との協定に参加あり又は直近5か年度のうちに同等の活動実績あり	0.5
		参加なし又は活動実績なし	0
ボランティア活動	直近1か年度の活動の有無	岐阜県内での実績あり	1
		岐阜県内での実績なし	0
近隣地域施工実績	平成23年度以降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ近隣地域での施工実績（国及び岐阜県発注工事のみ対象）	岐阜県内での施工実績あり	1
		岐阜県内での施工実績なし	0
製作拠点	県内自社製作工場の有無（鋼構造物に限る）	岐阜県内に自社製作工場あり	1
		岐阜県内に自社製作工場なし	0
新分野活動	直近2か年度の新分野活動実績の有無（岐阜県内での活動に限る）	新分野活動実績あり	1
		新分野活動実績なし	0
県内企業の活用率	当該工事の県内企業の活用状況（元請及び1次下請）	県内企業活用金額率90%以上	1
		県内企業活用金額率50%以上90%未満	0.5
		県内企業活用金額率50%未満	0

5 技術所見 【今工事については、技術所見の評価を行いません。】

6 落札者の決定 評価値及び落札者の決定（簡易型①で入札参加者が7者、23.5点満点の例）

入 札 者	標準点 ①	加算点②					点数合計 ①+②=③	入札金額 ④	評価値 ③／④×1 ,000,000	評価順位 (落札者)
		施工 能力	企業 能力	技術者 能力	地域 要件	計				
A	100.00	3.50	2.50	1.00	4.00	11.00	111.00	75,600,000	1.46825	2
B	100.00	2.00	3.50	2.50	4.00	12.00	112.00	82,600,000	1.35593	5
C	100.00	1.00	3.50	0.50	4.00	9.00	109.00	80,173,000	1.35956	6
D	100.00	-1.50	3.00	2.00	3.00	6.50	106.50	73,550,000	1.44799	3
E	100.00	2.50	1.50	1.50	3.00	8.50	108.50	84,200,000	1.28860	7
F	100.00	0.00	4.00	1.00	4.00	9.00	109.00	80,146,000	1.36002	4
G	100.00	1.50	4.50	3.00	5.00	14.00	114.00	77,400,000	1.47287	1（落札）

※評価値について端数が生じた場合は、小数点第6位を四捨五入とする。

7 実施上の留意事項

①責任の所在とペナルティ（簡易型①②地域型の場合）

受注者の責により、施工能力・企業能力・配置予定技術者の能力・地域要件及び技術提案書に記載した内容が履行されなかった場合は、入札参加資格停止・工事成績評定点の減点を行うものとする。